

化学物質審議会の審議状況等について

(平成31年1月～令和2年1月)

1. 化学物質審議会諮問・答申等一覧(会長が同意した部会決議等)

諮問年月日	答申年月日	件名
R 1. 11. 21 20191119 製第 37 号	R 1. 11. 25	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第 2 条第 5 項に規定する優先評価化学物質の指定について
R 1. 9. 13 20190903 製第 5 号	R 1. 9. 20	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和 4 8 年法律第 1 1 7 号）第 24 条第 1 項等に規定する第一種特定化学物質について
R 1. 7. 17 20190710 製第 15 号	R 1. 8. 2	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和 4 8 年法律第 1 1 7 号）第 2 条第 2 項に規定する第一種特定化学物質について
H31. 4. 9 20190402 製第 4 号	R 2. 1. 16	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和 4 8 年法律第 1 1 7 号）第 4 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項並びに第 5 条第 2 項、第 3 項及び第 8 項に規定する新規化学物質の判定について
	R 1. 12. 20	
	R 1. 11. 22	
	R 1. 10. 18	
	R 1. 9. 20	
	R 1. 7. 24	
	R 1. 6. 21	
	R 1. 5. 24	
H31. 1. 17 20190108 製第 4 号	H31. 3. 1	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第 2 条第 5 項に規定する優先評価化学物質の指定について
	H31. 3. 22	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和 4 8 年法律第 1 1 7 号）第 4 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項並びに第 5 条第 2 項、第 3 項及び第 8 項に規定する新規化学物質の判定について
H30. 4. 19 20180417 製第 5 号	H31. 1. 18	

2. 各部会の審議状況

審査部会

1. 審議事項

主に化学物質の性状に基づいて判断する次の事項について、調査審議を行う。

○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）関係

- ・第一種特定化学物質の指定
- ・監視化学物質の指定
- ・新規化学物質の判定

※平成31年1月10日化学物質審議会決定により、安全対策部会に化管法関係の審議事項を移管。

2. 構成員(令和2年1月31日現在)

部会長	東海 明宏	国立大学法人大阪大学大学院工学研究科教授
	浅野 哲	国際医療福祉大学薬学部衛生化学部門教授
	宇野 誠一	鹿児島大学水産学部教授
	大嶋 雄治	九州大学農学研究院資源生物科学部門教授
	金子 秀雄	元日本農薬学会副会長
	金原 和秀	静岡大学大学院工学研究科教授
	小林 剛	横浜国立大学大学院環境情報研究院准教授
	佐々木 園	京都工芸繊維大学繊維学系教授
	四ノ宮 美保	埼玉県立大学保健医療福祉学部共通教育科准教授

3. 開催状況

令和元年度：4月19日、5月24日、6月21日、7月24日、9月20日、10月18日、11月22日、12月20日、1月16日、3月26日（予定）

平成30年度：4月20日、5月18日、6月15日、7月13日、9月21日、10月19日、11月16日、12月21日、1月18日、3月22日

（注）原則として、厚生労働省薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会及び環境省中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会との3省合同会合として開催している。

4. 審議結果

(1) 新規化学物質の判定についての審議

		平成29年度	平成30年度
審議件数		517	574
判定結果	第4条第1項第1号	0	0
	〃 第2号	22	20
	〃 第3号	6	14
	〃 第4号	61	60
	〃 第5号	195	241
	〃 第6号	0	0
	第5条第1項 (低生産)	233	239
特定新規の審議件数			94
判定結果	第2条第8項第1号 (人健康影響)		1
	〃 第2号 (生態影響)		2

※第2条第8項第1号及び第2号の特定新規化学物質の判定は平成30年度から実施。

5. 今後の予定

毎年10回の開催を予定している。

安全対策部会

1. 審議事項

主に化学物質の性状並びに製造・輸入・使用の状況、環境排出量及び環境残留量等を総合的に勘案して判断する次の事項について、調査審議を行う。

○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）関係

- ・第一種特定化学物質使用製品の指定
- ・第一種特定化学物質の例外使用用途の指定
- ・第二種特定化学物質の指定
- ・第二種特定化学物質使用製品の指定
- ・第二種特定化学物質の製造及び輸入制限の必要性の認定
- ・監視化学物質・優先評価化学物質の有害性調査の指示
- ・監視化学物質・優先評価化学物質の有害性調査の指示に係る報告に基づく判定
- ・優先評価化学物質の指定

○特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）関係

- ・第一種指定化学物質の指定
- ・第二種指定化学物質の指定

※下線部は平成31年1月10日化学物質審議会決定により、審査部会から移管等。

2. 構成員(令和2年1月31日現在)

部会長	東海 明宏	国立大学法人大阪大学大学院工学研究科教授
	浅野 哲	国際医療福祉大学薬学部衛生化学部門教授
	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会代表理事・副会長
	小野 恭子	国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門物質循環・排出解析グループ主任研究員
	柏田 祥策	東洋大学生命環境科学研究センターセンター長
	金子 秀雄	元日本農薬学会副会長
	小林 剛	国立大学法人横浜国立大学大学院環境情報研究院准教授
	坂田 信以	一般社団法人日本化学工業協会常務理事
	恒見 清孝	国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部

	門排出暴露解析グループ研究グループ長
松江 香織	一般社団法人日本化学工業協会・I C C A化学政策 と健康リーダーシップグループ委員
森田 健	独立行政法人製品評価技術基盤機構化学物質管理セン ター上席技術専門官
吉田 浩介	日本石鹼洗剤工業会環境・安全専門委員会委員長

3. 開催状況

令和元年度 : 7月24日、8月9日(書面)、9月20日、11月22日、
1月16日、3月26日(予定)

平成30年度 : 7月13日、9月21日、11月16日、1月18日、3月2
2日

4. 審議結果

(1) 優先評価化学物質の指定(一般化学物質のスクリーニング評価)

令和元年11月22日に行われた本部会において、一般化学物質のスクリー
ニング評価等について審議を行い、人健康影響の観点から4件、生態影響の観
点から2件が優先評価化学物質相当と判定された。

(2) 優先評価化学物質のリスク評価(一次)評価IIにおける評価

令和元年7月24日に行われた本部会において、優先評価化学物質2物質
(*N*, *N*-ジメチルプロパン-1, 3-ジイルジアミン、 α - (ノニルフェニ
ル)- ω -ヒドロキシポリ(オキシエチレン)(別名ポリ(オキシエチレン)
=ノニルフェニルエーテル)(NPE))のリスク評価(一次)評価II等について
審議が行われた。

令和元年9月20日に行われた本部会において、優先評価化学物質3物質(ア
クリロニトリル、*N*, *N*-ジメチルプロパン-1, 3-ジイルジアミン、 α -
(ノニルフェニル)- ω -ヒドロキシポリ(オキシエチレン)(別名ポリ(オ
キシエチレン)=ノニルフェニルエーテル)(NPE))のリスク評価(一次)評
価II等について審議が行われた。

令和2年1月16日に行われた本部会において、優先評価化学物質4物質(*n*-
ヘキサン、テトラエチルチウラムジスルフィド(別名ジスルフィラム)、ビス
(*N*, *N*-ジメチルジチオカルバミン酸)*N*, *N*'-エチレンビス(チオカ
ルバモイルチオ亜鉛)(別名ポリカーバメート)、 α - (ノニルフェニル)- ω

ーヒドロキシポリ（オキシエチレン）（別名ポリ（オキシエチレン）＝ノニルフェニルエーテル）のリスク評価（一次）評価Ⅱ等について審議が行われた。

5. 今後の予定

優先評価化学物質の判定・評価に係る審議などで、年に5回程度の開催を予定している。

化管法物質選定小委員会(令和元年8月22日設置)

1. 審議事項

○特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)関係

- ・第一種指定化学物質の指定
- ・第二種指定化学物質の指定

2. 構成員(令和2年1月31日現在)

小委員長	東海 明宏	国立大学法人大阪大学大学院工学研究科教授
	蒲生 昌志	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 総括研究主幹
	坂田 信以	一般社団法人 経済団体連合会 環境安全委員会環境管理WG 特別委員(一般社団法人 日本化学工業協会 常務理事)
	松江 香織	一般社団法人 日本化学工業協会 国際化学工業協会協議会(ICCA) 化学品政策と健康リーダーシップグループ 委員
	宮川 宗之	学校法人 帝京大学 医療技術学部スポーツ医療学科 教授
	森田 健	独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 上席技術専門官

3. 開催状況

令和元年度 : 12月3日

平成30年度 : 無し

4. 審議結果

令和元年12月3日に第1回会合が開催され、化管法対象物質の選定の考え方等について議論が行われた。

5. 今後の予定

令和元年度に2回程度開催予定。

以上